

報道解禁

2月13日

問合せ先

新 城 市 役 所
総 務 部 財 政 課 財 政 担 当
T E L 0536-23-7616
F A X 0536-23-2002

平成 27 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください承願います。

平成27年度予算編成について

～合併市制10周年・地域創生元年 ― ひとが、まちが輝く27年度予算（案）～

はじめに

本年10月新城市は合併市制10周年を迎える。

内外の情勢が激動を続けるなか、住民、議会、行政がそれぞれの役割を果たしながら、第1次総合計画が定めた将来像＝『市民がつなぐ 山の湊 創造都市』に向かっての歩みをたゆまず続けてきた10年であった。

合併とともに直面した市民病院存亡の危機は、東三河北部医療圏の崩壊を食い止めるための関係機関総力を挙げた取り組みの中で克服の道を切り開き、再建途上とはいえ、住民不安を取り除く多くの前進を遂げて今日に至っている。

巨額の財源不足のなかでスタートした財政運営も、財政情報の積極的開示を進めるとともに、財政健全化の取り組みを多様な手法で具体化することで、各種指標の抜本的改善をみて、健全財政の土台を据えることができた。

この財政基盤により、長年の懸案であった新庁舎建設も実現への道筋を開き、平成29年度竣工に向けて実施設計の段階にまでこぎつけており、災害多発時代における防災拠点としての使命も鮮明になっている。

また新東名高速道路の開通が目前に迫るなか、IC周辺の各種開発事業も着実に進行中であり、奥三河一体となった観光交流事業も年々広がりを見せてきている。

4年前の東日本大震災と原発事故は、わが国社会に極めて深刻な影響をもたらしたが、同時に近隣社会の安全・安心に対する当事者意識を全国民に喚起するところとなった。本市でも、そのための創意に富んだ取り組みが始まっており、特に「自らの地域は自らの手で守る」ための活動や事業計画が各地区で進行している。

平成25年度より始まった地域自治区制度は、市民自治社会の創造に向けて大きな一歩を踏み出すものであり、地域の安全確保においては特に大きな役割を果たしている。地域自治区は、基礎自治体を構成する最も基本的な自治団体として力を発揮するよう、その充実発展に力を注ぐ方針である。政府が掲げる「地方創生」の戦略も、住民が主役となる地域起点の取り組みがあってこそ効力を発揮するものとなるであろう。

人口減少時代に立ち向かう「地方創生」戦略において特に強調されている「若者や女性が活躍できる社会」の実現においても、新城市では先行する施策を市民議論のなかから形作ってきた。

一昨年度にスタートした「新城版こども園」がそれであり、本年度からはじまる「若者総合政策」「若者議会」がそれであり、また「地域産業総合振興条例」がそれである。

市では合併をはさみながら定期的に「市民満足度調査」を行ってきているが、それを通じて市民生活のさまざまなニーズに対する行政施策の進捗が検証されている。

市民が望むまちづくりの姿は常に一貫しており、当地の持つ誇るべき自然や歴史・文化を守り継承すると同時に、遅れている都市的基盤や利便を充実させ、地域産業を振興して、誰もが安心して暮らし続けられるまちが望まれている。

新市制10年の歩みの上に、この住民意思を確実に実現させていくことを市政運営のすべての基礎に据えるべきであろう。合併10周年を期して、その市民意思を結実させる「市民憲章」を制定するとともに、「共育」の理念を将来にわたって継承する「教育憲章」を定めて、市民自治の気概を未来に向かって発信する計画である。

「地方創生」の時代は、また自治体連携の本旨が問われる時代である。

去る1月30日には東三河8市町村による東三河広域連合が発足した。山間地から沿岸部まで、農林業地帯から都市部まで、上流水源地から下流受益地までが一体となって発展し、圏域70万人余の住民が分け隔てなく高度福祉社会の果実を享受できるように自治体間連携を図るとともに、必要などときにはより高位の行政権限を執行できる自治機能を備えておくことこそ東三河広域連合に課せられた歴史的責務にほかならない。

合併市制10周年、地域創生元年、東三河広域連合初年 — 平成27年度を「ひとが、まちが輝く」年とすべき決意を込めて予算編成を行ったところである。

予算編成の基本的認識と方針

我が国経済は、デフレ不況からの早期脱却と経済再生を図るため、安倍政権発足以来、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を一体として強力に推進している。これらの政策効果もあって実質GDPはプラス成長を続けてきたが、昨年4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等から大きく落ち込み、消費税率10%への引き上げ時期を延期せざるを得ない状況となった。秋以降持ち直しの動きが見られるものの個人消費の低迷や円安によるマイナス影響が懸念されるなか、足許において未だ明確な回復基調には至っていない。また、実感としての景気回復は一部の企業部門に留まり、中小企業や地方経済へは十分浸透するまでには至らず、特に人口減・高齢化など中長期的な課題を内包する地方においては、経済政策の効果がなかなか波及せず、経済の好循環の実現が十分には浸透していないと分析されている。

こうした状況下において、国においては昨年9月「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、我が国が直面する人口急減・超高齢化等の課題に対し、各地域が特徴を活かしながら自律的で持続的な社会を創生できるよう、政府と地方が一体となって取り組めるよう仕組みを講じ、11月には地方創生関連2法案を成立させた。また、12月には「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、平成26年度補正予算及びこれに続く平成27年度当初予算においては、地方を支援するための関係予算を積極的に計上している。地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服することを基本目標に掲げ、従来からの取り組みの延長線上でなく、次元の異なる大胆な雇用、産業振興、結婚、子育て、定住等の総合戦略を集中的に展開する、いわば「地方創生元年」と位置付けられる重要な年度である。

本市にとっても平成27年度は、合併市制施行10周年、全国各地から参加者が集う「2015 全国さくらシンポジウム in 奥三河」、「全国軽トラ市 in しんしろ」の開催、来春に予定される新東名高速道路の開通など大きな節目の年度であり、東三河広域連合が名実ともにスタートするなど広域行政、地方分権の点においても大きな節目を迎える。また第1次新城市総合計画の後期基本計画期間に入り、これまで取り組んできた合併後のまちづくり全体を評価される時期でもある。

本年度予算は、市のめざす将来像『市民がつなぐ 山の湊 創造都市』の実現に向け、総合計画の着実な進展による市民生活の安定・向上とともに、将来のまちづくり・ひとづくりにつながる事業に「地方創生」関連分野を含め編成した。具体的には合併

市制施行10周年記念に併せ市民憲章の制定や原動機付自転車のご当地ナンバープレートを作成する。平成25年度からスタートした地域自治区制度において、2年目となる地域自治区予算を計上するとともに、自治振興事務所に市民2名を新たに任用し、地域自治区運営に市民感覚を取り入れ、地域協議会との連携をより緊密に保ちながら、市民自治と協働を更なる段階に昇華させる。また、将来のまちづくり・ひとづくりに資する事業としては、市庁舎建設事業、作手小学校及び山村交流施設の作手総合施設整備事業、新城地区新設こども園整備事業を継続するとともに、鳳来北西部4小学校の統合のための鳳来寺小学校改修事業、東郷西児童クラブ施設整備事業に着手することとした。

「地方創生」関連では、人口減少の要因を転出者等へのアンケート調査や有識者ヒアリングから明らかにし、調査から浮かび上がった諸課題に対しての施策展開を立案する「地域創生事業」を中核に、男女の出会いの場を創出する「結婚支援事業」、旧黄柳野小学校校舎を活用した起業支援施設「つげの活性化ヴィレッジ事業」、UIJターナーの定住促進・地域活性化に有効な「空き家利活用事業」等を新規に展開する。また、若者が活躍できるまちづくりを目指し昨年度から検討を始めた若者政策において、若者議会の開催や政策プランコンテスト等の事業を実施する。

平成27年度予算は、地域自治区の建議をはじめ、議会の政策執行、予算要望など市民の声を真摯に受け止め、市民生活に直結したサービスの拡充に努めるとともに、将来のまちづくり・ひとづくりへの投資も積極的に施策・事業に反映し、合併以降最大規模の予算を編成した。なお、大型建設事業が平成29年度までの短期間に集中することから、施設整備後の維持管理経費や市債償還を念頭に置いた財政運営とともに、平成28年度からの地方交付税合併算定替えの縮減を見据え、事務事業の見直しや創意工夫を着実かつ計画的に取り組むこととした。

1. 平成27年度予算編成の基本方針

- ① 歳入歳出のすべてを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 総合計画後期基本計画(平成27～30年度)を着実に推進する予算とする。
- ③ 施策の優先度を重視した予算とする。
- ④ 平成19年度から採用している一般財源枠配当方式を継承し、各部の現場主義、経営感覚を重視した予算とする。
- ⑤ 総合計画の着実な進展を図るため、引き続き経常経費の抑制に取り組む。

2. 平成27年度予算の概要

平成27年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	229億9,800万円
特別会計	144億4,356万3千円
企業会計	64億4,222万円
予算総計	438億8,378万3千円

(1) 一般会計

① 歳入

(ア) 市税

回復傾向にある経済動向ではあるが、未だ本地域への波及効果が少ないことを考慮し、市税全体では前年度比0.7%減の73億3,000万円を計上した、市民税のうち個人市民税においては、平成26年における景気動向、雇用状況を踏まえ、前年度比0.7%減の23億8,402万7千円、法人市民税においては、税制改正に伴う法人税割額の減率を踏まえ、前年度比2.4%減の5億8,087万1千円とした。固定資産税については、平成27年度評価替えによる経年減価、新規設備投資の状況から、前年度比0.5%減の36億3,456万4千円とした。

(イ) 地方譲与税

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に前年度同額の2億9,500万1千円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

地方財政計画等を参考にしながら、昨年4月の地方消費税の引き上げに伴う現行税率での通年交付となるため、前年度比43.2%増の8億1,600万円を計上した。

(エ) 地方特例交付金

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に前年度同額の1,900万円を計上した。

(オ) 地方交付税

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に基準財政収入額、基準財政需要額に用いられる数値の増減等を見込み、前年度比0.4%減の55億8,000万円を計上した。

(カ) 国庫支出金

障害福祉サービス推進事業負担金等社会福祉費負担金の増、作手小学校建設事業及び鳳来寺小学校改修事業等に伴う公立学校施設整備費国庫負担金の増、事業の完了した市営住宅整備に伴う社会資本整備総合交付金の減等を反映して、前年度比14.5%増の20億6,864万3千円を計上した。

(キ) 県支出金

障害福祉サービス推進事業負担金等社会福祉費負担金の増、東三河分娩施設運営費補助金、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の増、子育て支援減税手当給付事業費補助金、観光施設費等補助金の減等により、前年度比 1.5%増の 13 億 3,554 万円を計上した。

(ク) 繰入金

地域福祉基金を活用した社会福祉施設の整備のための基金繰入金ほか平成 25 年度に設置した教育・スポーツ・文化振興基金及び作手山村交流施設建設基金からの繰入金を新規に計上するとともに、前年度において施設整備に充当した財政調整基金（地域の元気臨時交付金分）は皆減とした。

繰入金全体では、前年度比 48.9%減の 1 億 7,445 万 5 千円を計上した。

(ケ) 市債

市庁舎、作手総合施設（作手小学校及び山村交流施設）、新城地区こども園等大型事業の 2 年目であり、東郷西児童クラブ施設、鳳来寺小学校改修事業に着手することから、これらの事業を対象として合併特例債、過疎対策事業債等の市債を予定するとともに、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担するために臨時財政対策債 9 億円を計上した。

市債計上額は、前年度比 3.4%減の 29 億 2,410 万円で、歳入における依存度は前年度比 0.6 ポイント減の 12.7%となっている。

この結果、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度比 1.0 ポイント減のマイナス 1.8%を見込んでいる。

② 歳出

平成20年度を初年度とする第1次総合計画も計画期間の終盤を迎え、平成27年度からは計画の総仕上げともなる後期基本計画（平成27年度～平成30年度）の初年度に当たることから、基本計画に位置付けられた重点事業について着実な実施を図るとともに、議会の総務消防委員会、厚生文教委員会、経済建設委員会において協議し、取りまとめられた要望事項を反映した事業を優先的に予算配分した。また、各種団体等の要望に対しても可能な限り対応した予算とした。以下、総合計画の施策体系別に本年度予定する主な事業を列挙する。

【まちづくり】

1 市民自治社会創造

総合計画の基本戦略の最上位の目標である「市民自治社会創造」は、平成25年4月から自治基本条例と地域自治区条例が施行され、これまでの市民自治社会を支える制度の定着を期す時期から、3年目となる本年度は、新たな制度拡充を図る年度となる。まちづくりの主役である市民が地域共同体のあり方を自ら決し、元気に住み続けられ、世代のリレーができるまちを目指し、市民協働で持続可能なまちづくりを推進していく。

自治基本条例の運用では、市民まちづくり集会や中学生議会に加え、女性議会、若者議会を新たに実施し、まちづくりについて様々な世代、性別などの多様な視点からの意見交換、情報共有を図っていく。また、昨年度から検討を開始した若者総合政策においては、広く市内外の若者・学生を対象とした政策プランコンテストを開催するほか、これまでの検討を踏まえた若者総合政策冊子を作成する。

若者世代に視点を置いた事業として、成人式を終え、実社会を経験するなかで成長し、自立した世代となった25歳が、生まれ育ったまちを考える機会として、また、同世代のつながりを再確認する機会をつくる25歳成人式を開催する。

地域自治区の運営では、地域づくり活動を支援する地域活動交付金及び地域として優先度の高い事業を市に提案し、市が直接実施する地域自治区予算制度を継続するとともに、新城地区の5地域自治区において、自治振興事務所に市民2名を任用し、地域自治区運営に市民視点・市民感覚を取り入れ、地域協議会との連携を図りながら、市民自治の推進を図るとともに地域が必要とする地域づくりを市と市民・地域との協働を一段高いレベルで展開することを期している。

本市は、本年10月1日に合併市制施行10周年の節目を迎え、10月には記念式典を開催するほか、併せて市民憲章の制定・発表を行う。さらに多くの市民が参加でき、市民の一体性を高め、市民の心に残る10周年記念となるよう、年度を通して市民参加の記念コンサートをはじめ各種記念イベントを展開する。

2 自立創造

基本戦略の第2である「自立創造」は、多様な地域資源を活用した産業の育成とともに、質の高い生活空間を創造するための道路・交通・情報のネットワーク化などの都市・生活基盤の整備推進と、地域文化の伝承や次世代人材の育成を通じた地域の自立を目指している。

来春に予定される新東名高速道路の開通、新城インターチェンジの設置に併せ、周辺地域において関連施設の運営、周辺道路等の整備を続けている。道の駅もつくる新城は、道路利用者に休憩、飲食、地域産物の販売、交通情報を提供する場とともに、「奥三河の観光ハブステーション」として奥三河一円の観光情報を提供するなど、目的地施設、観光周遊の中継施設として多様な利用が見込まれる。周辺道路整備においては、市道八束穂県社線（Ⅱ工区）等の整備を行うとともに、近接する企業用地の関連道路となる市道八束穂1号線について引き続き整備を進める。

観光では、新東名高速道路の全線開通により、本地域への観光客等の集客範囲も拡大することから、入込観光客数の増加、観光産業の振興が大きく期待されるところである。このため「観光のまち新城」の積極的なPRや市観光協会との連携のもと観光イベントを拡充する。また、観光ニーズがより広域化していることから、一般社団法人奥三河観光協議会ははじめ関係団体による奥三河・東三河地域の周遊性を高める取り組みを支援し、広域連携を促進していく。観光施設整備では、門谷表参道入口の笠川駐車場及び東屋を整備する。

さらにDOS地域再生事業として、愛知県の支援により国内最大規模のラリーとして広く全国から観戦者が訪れる新城ラリーやツール・ド・新城等に加え、新たに奥三河4市町村を会場にした奥三河パワートレイルを開催するなど、季節ごとに開催するアウトドアスポーツイベントによって更なる交流人口の増加を期す。

森林・林業では、森林整備地域活動支援事業により、施業団地を集約化し、計画的な森林施業を実施するための森林経営計画の作成を促進するとともに、林道改良、舗装等の生産基盤についても整備に努める。また、水源林対策事業をはじめ市民参加の森づくり推進事業、あいち森と緑づくり事業等に取り組み、水源涵養、山地災害の防止等森林の有する公益的機能の向上を図る。

農業では、高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加等依然として厳しい状況にあるが、引き続き、担い手確保育成総合支援計画に基づき新規就農者の確保や経営体育成支援を図っていく。新東名高速道路開通によりパーキングエリアや道の駅が整備されることから、地元産品を使用した土産品に大きな期待が持たれている。このため特産果樹を利用した新たな加工品開発や市産農産物の販路拡大に取り組む。生産基盤の整備・経営基盤の安定においては、県営農地環境整備事業による高里第1地区の用排水路整備を進めるとともに、農業用施設の整備事業や優良牛導入促進等への補助により経営基盤の安定化を図る。

企業誘致対策では、安定した地盤の内陸用地、複数の高速交通ネットワークが利用できる優位性を前面に、新城南部企業団地への誘致活動を推進するとともに、インターチェンジ東側隣接地の企業用地開発のための事業を展開する。

質の高い生活空間創造においては、日常生活を支える社会基盤の整備を重点に事業を推進する。公共交通網については、Sバス11路線を運行するとともに、長篠山吉田線車両を更新する。また、沿線住民にとって欠くことのできない民間バス路線についても路線維持のため補助を行い、児童生徒の通学手段や高齢者の日常生活を支援する。

道路網の整備については、国の道整備交付金や社会資本整備総合交付金を活用した市道吉村線のほか生活道路の改良、舗装や側溝整備、交通安全施設の整備を進める。また、橋梁やトンネル等道路インフラの安全性の確保や老朽化対策として、橋梁長寿命化修繕、道路ストック対策事業を実施する。

活気ある市街地整備では、新城駅前の駅前広場等の整備を目指し、対象区域の物件調査等を実施するとともに、狭あい道路を整備するため、石田地区では市道八幡万福線の拡幅工事を、平井地区では物件調査等を実施する。

快適に暮らせるまちづくりでは、昨年度から耐震改修工事に併せた住宅バリアフリー化、省エネ住宅化を含め住宅耐震化促進事業として統合し、制度内容も大きく拡充した。巨大地震の発生に備え木造住宅の耐震改修を加速度的に促進するために、引き続き改修時の負担軽減を図る。

この地に生まれ、育ち、働き、将来に夢や希望を持つことができる魅力ある地域を創りあげることが地域活力の向上や人口減少の克服につながる唯一の手段であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略が目指す方向性とも一致する。魅力ある地域づくりにおいて、男女の出会いの場を提供し、家庭を持つ意識づくりの契機とする結婚支援事業、市内外から起業を目指す若者等を受入れ、支援するつげの活性化ヴィレッジ事業、定住、2地域居住を支援する空き家利活用事業に新たに取り組む。

教育面では、引き続き学習支援相談活動を行うハートフルスタッフの配置や学校生活適応指導教室「あすなる教室」を開設し、児童生徒の健全な成長を支援する。学校教育施設整備として、作手小学校・山村交流施設整備を継続するとともに、鳳来北西部地区4小学校の統合校舎となる鳳来寺小学校改修事業に着手するほか、施設改修等を実施し、学校生活における児童生徒の安全を確保する。

3 安全・安心のくらし創造

基本戦略の第3である「安全・安心のくらし創造」では、日常生活が健康で安心して過ごすことができ、災害に強い安全なまちづくりを進める。

地域医療体制の充実は、地域における大きな課題の一つである。第1次救急医療体制である休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制を維持するとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所を運営し、医療機関との連携を深める。新城市民病院においては、引き続き医師確保に努める。

健康づくりでは、一人一人の健康づくりと健康管理を推進するために、各種健康診査と予防接種を実施する。また、健康づくりに自らが参加するきっかけとして健康マイレージ事業を実施する。

子育て支援では、母と子のすくすく健診事業において、従来の妊婦健康診査に加え、出産後の産婦健康診査を実施し、母子の健康管理に努める。また、年々高まる保育需要に対応して、3歳未満児を保育する市内の民間保育所に対して小規模保育運営支援事業を開始する。放課後児童対策では、放課後の児童の居場所づくりや保護者の就業状況から利用希望が増加しているとともに対象学年の拡大についても要望が強くなっている。このため新たに1か所の児童クラブを開設するとともに、指導員等の人員配置を拡充する。また、学校施設等の一部利用により対応している児童クラブ施設は、施設の老朽化が著しく、定員規模も小規模のため、より多くの児童が安心して利用できるよう東郷西児童クラブ施設を整備する。

福祉分野では、本年度から施行される生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談、住宅確保給付金等生活困窮者自立支援事業を実施し、生活に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある者への支援を行う。

高齢者への支援分野では、在宅医療集積の低い地域で、医療・介護の双方に通じた訪問看護ステーションを中心として高齢者の在宅医療を支えるとともに、医療・介護・予防・生活支援の関係機関が連携する新たな取り組みである地域包括ケア推進モデル事業を昨年度に引き続き実施する。

また、消費税率引き上げに伴う国民生活への影響緩和、消費喚起のため、低所得者への臨時福祉給付金、子育て世帯に対する臨時特例給付金について、昨年度に引き続き支給を行う。

災害に強いまちづくりでは、消防力の強化のために小型動力ポンプ積載車ほか消防団車両の更新、コミュニティ消防センターの整備、消防団備品の整備を進める。

地域ぐるみの安全安心対策では、夜間の犯罪防止や交通事故防止に効果があり、地域要望の高い地域安全灯整備事業補助金予算を大幅に増額した。また、防犯効果の高い防犯カメラをJR飯田線3駅の駅前に設置するとともに、地域の行政区、地域防犯団体等が設置する防犯カメラについて補助制度を新設する。

4 環境首都創造

基本戦略の第4である「環境首都創造」では、環境保全や地球温暖化対策の取り組みやすべての事業の実施において「環境の視点」を取り入れた施策を展開する。

エコオフィス推進事業（環境活動改善事業）では、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、住宅用燃料電池システム、電気自動車等の購入費補助に加え、災害時に一時避難所としても利用可能な地域集会施設に太陽光発電システム又は蓄電池を導入する経費に対する補助制度を新設する。

エコイノベーション推進事業（環境地域創造事業）では、新たに太陽光、風力、小水力、バイオマス等再生可能エネルギーの市域における利用可能量を調査する。また、愛知県のグリーンニューディール基金の事業採択を受け、災害時の避難所、福祉避難所となる施設に太陽光発電設備を整備するための実施設計を行い、次年度以降整備を進める。

電気自動車等の普及のためには、社会インフラとして広範に、数多くの自動車用充電設備が必要である。昨年度市内3か所の道の駅（もっくる新城、つくで手作り村、三河三石）に整備した充電設備の利用促進をPRするとともに、適正な管理を行う。

クリーンセンターは、長寿命化計画に基づき、焼却炉耐火物取替工事、灰安定化装置整備工事等を実施する。

稼働後50年以上を経過し、老朽化が進行しているし尿処理施設については、施設の抜本的な見直しに係る基本計画に基づき、計画施設の整備に向けて周辺環境への影響、他施設への負荷等の施設整備関連業務資料作成に要する費用を予算化している。また、一般廃棄物埋立処分場の延命化を図るため、七郷一色埋立処分場の遮水シート保護工事及び浸出液処理施設機器等を更新し、廃棄物の搬入が完了した作手菅沼埋立処分場の最終覆土工事を実施する。

【行政経営】

財政ビジョン（財政運営）、行政改革ビジョン（行政改革）、人材育成ビジョン（人材育成）、情報ビジョン（情報共有と情報化）に沿って、市民満足度を基調とした成果重視型の行政経営に転換していくとともに、行政評価や人事評価の確立・充実を図る。

財政運営では、総合計画後期基本計画に従い、将来を見据えた財政推計を念頭に、計画的な事業執行・予算配分に努める。公共施設マネジメント推進事業においては、昨年度作成した公共施設白書を基に、長期的な視点から施設更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施するために公共施設等総合管理計画を作成し、必要経費の平準化を図る。一方、税収確保においては、納付の利便性を図るためのコンビニ収納を継続するとともに、徴収嘱託員及び東三河滞納整理機構との連携のもと収納率の向上を図る。

行政改革では、昨年度に策定した新城市行政改革推進計画に基づき、事務の効率化・事務事業の見直しをはじめとする基本8項目に取り組み、地方分権時代に即した自立した自治体経営を目指す。また、財産区は地方自治法に定められた特別地方公共団体であるが、その規模、生い立ちや旧慣に差異があり、さまざまな課題が見られる。財産区を構成する地域の意向を尊重しながら、財産区として運営を続けるか、認可地縁団体に財産を譲渡し、財産区を廃止する等今後の財産区の在り方について、調査研究を継続する。

人材育成では、本市は求められる職員像を『市民価値を高めることのできる職員』と定めている。市民の福祉向上と地域社会の発展のために最適なサービスとは何かを常に問い続け、改革・実行できる職員を目指している。こうした職員を育成するため、職階に応じて必要な能力を向上させる研修に取り組む。また、職員採用においても、市独自のPR事業、説明会を開催し、多様な人材の確保に努める。

情報管理では、行政で取り扱う基幹系業務（住民情報、税情報システム等）は本年4月30日から、基幹系業務（福祉系システム）及び内部情報系業務（財務会計、人事給与システム等）は10月1日から東三河市町村で共同調達に取り組んできたクラウドシステムに変更する。現行運用システムからの既存データの移行等システム変更を確実かつ円滑に進める。

(2) 特別会計

30特別会計（うち財産区21を含む。）の予算総額は、前年度比4.2%増の144億4,356万3千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、56億7,210万円で前年度比14.4%の増とした。

被保険者数は減少傾向にあるが、一人当たりの医療費は緩やかに伸びていることから、保険給付費は前年度比2.8%の増とした。共同事業拠出金については、保険財政共同安定化事業の拠出金算定の対象となる医療費が拡大されることにより125.1%の増を見込んだ。

特定健康診査、人間ドック等保健事業の推進と健全な事業運営に努めていく。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、12億1,720万円で前年度比0.3%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者医療保健事業の実施、過誤納保険料の還付等を行う。

③ 介護保険事業特別会計

予算総額は、45億9,080万円で前年度比3.4%の増とした。

本年度から第6期介護保険事業計画期間に入り、計画にそって介護保険サービスの円滑な提供を行うとともに、愛知県地域包括ケアモデル事業の実施を通じ、在宅医療・介護連携の推進、生活支援サービスの充実・強化等、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実に取り組んでいく。

なお、第6期介護保険事業計画に基づいて、介護保険料の改定を予定する。

④ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1億9,140万円で前年度比5.7%の増とした。

本年度においても、引き続き作手地区の医療拠点施設として地域住民の医療需要に対応するとともに疾病予防活動にも積極的に取り組んでいく。また、上部消化管内視鏡を更新するほか、新城市民病院との連携により適切な医療サービスを提供していく。

⑤ 簡易水道事業特別会計

予算総額は、13億5,660万円で前年度比11.8%の減とした。

鳳来地区7事業、作手地区1事業の簡易水道事業を運営する。

現在、平成29年度からの上水道事業との統合を目標に簡易水道事業の統合事業を進めており、本年度の整備は、鳳来峡簡易水道において配水管の布設替や施設設備更新を、北部簡易水道においては配水管の布設替をそれぞれ予定している。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

予算総額は、3億2,650万円で前年度比35.9%の減とした。

現在、新城地区4処理区、鳳来地区2処理区、作手地区4処理区の農業集落排水事業を運営している。

本年度の整備は、新城南部地区において管路工事を進めるとともに、汚水処理場の外構工事、天日乾燥施設の機械設備工事を予定している。また、鳳来地区の処理場に天日乾燥床施設の建設を行う。

⑦ 公共下水道事業特別会計

予算総額は、8億1,360万円で前年度比0.4%の増とした。

本市の公共下水道は、豊川流域下水道へ接続しており、供用開始区域内の汚水を愛知県豊川浄化センター（豊橋市新西浜町）で処理している。

本年度の整備は、稲木、石田地区の汚水管渠布設を進めるとともに、整備計画変更業務を行う。

⑧ 地域下水道事業特別会計

予算総額は、1,090万円で前年度比2.7%の減とした。

緑が丘地区で地域下水道を運営し、汚水処理も緑が丘浄化センターで行っている。

⑨ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、1億1,330万円で前年度比227.5%の増とした。

新城地区においてサンヒル新城、作手地区においてタイコヤシキ、長者平団地を整備し、維持管理、宅地分譲を行っている。

引き続き、サンヒル新城（3区画）、長者平団地（20区画）の販売促進に取り組んでいくとともに、長者平団地においては、作手地区の定住促進につながる子どもを持つ家族や若い夫婦を応援するための定住促進奨励金制度を実施していく。

⑩ 財産区特別会計

21財産区特別会計の予算総額は、1億5,116万3千円で前年度比8.4%の減である。各財産区財産の管理を行っていく。

(3) 企業会計

3 企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度比 15.1%減の 64 億 4,222 万円である。

① 新城市民病院事業会計

予算総額は、48 億 7,590 万 9 千円で前年度比 18.7%の減とした。

年間患者数は、外来 96,471 人(前年度比 4.3%減)、入院 41,245 人(前年度比 4.3%減)を見込んでいる。

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの一翼を担うため、在宅復帰を支援する地域包括ケア病床の運用や救急医療など急性期機能の充実など地域に求められる医療の提供に努めている。

このため、本年度は引き続き地域医療を担う人材育成のための家庭医療後期研修プログラムの実施や看護師等修学資金の貸与、労働環境の整備など医師、看護師等医療スタッフの確保に努めるとともに医療の質向上を図るため、へき地医療拠点病院設備整備事業補助金を活用して医療機器を整備する。

② 水道事業会計

予算総額は、15 億 5,111 万 3 千円で前年度比 1.4%の減とした。

給水件数は 13,390 件、年間総給水量は 399 万立方メートル(自己水 50.8%、愛知県営水道受水 49.2%)を見込んでいる。

本年度は、道路改良等に伴う配水管布設替え、老朽管布設替えを施工するほか、石田地内で配水管耐震対策工事を予定する。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,519 万 8 千円で前年度比 10.8%の増とした。

給水件数は 5 件、年間総給水量は 31 万 250 立方メートル(自己水 100%)を見込んでいる。

本年度は、有海配水池の排泥弁取替工事を予定する。

平成 27 年度 予算 の 規模

1. 総 額

区 分	平成 27 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	22,998,000	22,682,000	316,000	1.4
特 別 会 計	14,443,563	13,863,352	580,211	4.2
企 業 会 計	6,442,220	7,584,593	△ 1,142,373	△ 15.1
総 計	43,883,783	44,129,945	△ 246,162	△ 0.6

2. 一 般 会 計 (歳入)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1 市 税	7,330,000	31.9	7,384,000	32.6	△ 54,000	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	295,001	1.3	295,001	1.3	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	816,000	3.6	570,000	2.5	246,000	43.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000	0.4	103,000	0.5	△ 18,000	△ 17.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	0.3	72,000	0.3	△ 10,000	△ 13.9
9 地 方 特 例 交 付 金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
10 地 方 交 付 税	5,580,000	24.3	5,600,000	24.7	△ 20,000	△ 0.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	561,404	2.4	522,223	2.3	39,181	7.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	392,733	1.7	408,406	1.8	△ 15,673	△ 3.8
14 国 庫 支 出 金	2,068,643	9.0	1,807,422	8.0	261,221	14.5
15 県 支 出 金	1,335,540	5.8	1,315,196	5.8	20,344	1.5
16 財 産 収 入	77,061	0.3	60,609	0.3	16,452	27.1
17 寄 附 金	7,251	0.0	2,751	0.0	4,500	163.6
18 繰 入 金	174,455	0.8	341,278	1.5	△ 166,823	△ 48.9
19 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
20 諸 収 入	902,812	3.9	786,714	3.5	116,098	14.8
21 市 債	2,924,100	12.7	3,027,400	13.3	△ 103,300	△ 3.4
うち 臨 時 財 政 対 策 債	900,000	3.9	800,000	3.5	100,000	12.5
歳 入 合 計	22,998,000	100.0	22,682,000	100.0	316,000	1.4

3. 一般会計(歳出)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1 議 会 費	221,892	1.0	211,061	0.9	10,831	5.1
2 総 務 費	2,923,923	12.7	3,208,165	14.2	△ 284,242	△ 8.9
3 民 生 費	6,491,148	28.2	6,345,799	28.0	145,349	2.3
4 衛 生 費	3,036,858	13.2	3,037,545	13.4	△ 687	△ 0.0
5 労 働 費	85,023	0.4	84,805	0.4	218	0.3
6 農 林 水 産 業 費	1,109,245	4.8	1,090,898	4.8	18,347	1.7
7 商 工 費	699,384	3.0	664,802	2.9	34,582	5.2
8 土 木 費	1,781,616	7.8	1,899,265	8.4	△ 117,649	△ 6.2
9 消 防 費	1,402,867	6.1	1,475,085	6.5	△ 72,218	△ 4.9
10 教 育 費	2,595,693	11.3	1,707,157	7.5	888,536	52.0
11 災 害 復 旧 費	41,440	0.2	41,100	0.2	340	0.8
12 公 債 費	2,558,911	11.1	2,866,318	12.6	△ 307,407	△ 10.7
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,998,000	100.0	22,682,000	100.0	316,000	1.4

4. 特別会計

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
国民健康保険事業	5,672,100	39.3	4,958,500	35.8	713,600	14.4
後期高齢者医療	1,217,200	8.4	1,213,700	8.8	3,500	0.3
介護保険事業	4,590,800	31.8	4,441,600	32.0	149,200	3.4
国民健康保険診療所	191,400	1.3	181,000	1.3	10,400	5.7
簡易水道事業	1,356,600	9.4	1,538,100	11.1	△ 181,500	△ 11.8
農業集落排水事業	326,500	2.3	509,400	3.7	△ 182,900	△ 35.9
公共下水道事業	813,600	5.6	810,300	5.8	3,300	0.4
地域下水道事業	10,900	0.1	11,200	0.1	△ 300	△ 2.7
宅地造成事業	113,300	0.8	34,600	0.2	78,700	227.5
財 産 区	151,163	1.0	164,952	1.2	△ 13,789	△ 8.4
計	14,443,563	100.0	13,863,352	100.0	580,211	4.2

5. 企業会計

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
病 院 事 業	4,875,909	75.7	5,996,998	79.0	△ 1,121,089	△ 18.7
水 道 事 業	1,551,113	24.1	1,573,878	20.8	△ 22,765	△ 1.4
工業用水道事業	15,198	0.2	13,717	0.2	1,481	10.8
計	6,442,220	100.0	7,584,593	100.0	△ 1,142,373	△ 15.1

6. 一般会計財源調書

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	7,330,000	31.9	7,384,000	32.6	△ 54,000	△ 0.7
	分担金・負担金・寄附金	568,655	2.5	524,974	2.3	43,681	8.3
	使用料・手数料	392,733	1.7	408,406	1.8	△ 15,673	△ 3.8
	財 産 収 入	77,061	0.3	60,609	0.3	16,452	27.1
	繰 入 金	174,455	0.8	341,278	1.5	△ 166,823	△ 48.9
	(うち財政調整基金取崩)	0	0.0	230,322	1.0	△ 230,322	皆減
	繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
	諸 収 入	902,812	3.9	786,714	3.5	116,098	14.8
計	9,745,716	42.4	9,805,981	43.3	△ 60,265	△ 0.6	
依存財源	地 方 譲 与 税	295,001	1.3	295,001	1.3	0	0.0
	利子割交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	816,000	3.5	570,000	2.5	246,000	43.2
	ゴルフ場利用税交付金	85,000	0.4	103,000	0.5	△ 18,000	△ 17.5
	自動車取得税交付金	62,000	0.3	72,000	0.3	△ 10,000	△ 13.9
	地方特例交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0	0.0
	地方交付税	5,580,000	24.3	5,600,000	24.7	△ 20,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
	国・県支出金	3,404,183	14.8	3,122,618	13.8	281,565	9.0
市 債	2,924,100	12.7	3,027,400	13.3	△ 103,300	△ 3.4	
計	13,252,284	57.6	12,876,019	56.7	376,265	2.9	
合 計	22,998,000	100.0	22,682,000	100.0	316,000	1.4	
内訳	一 般 財 源	16,007,008	69.6	15,701,140	69.2	305,868	1.9
	特 定 財 源	6,990,992	30.4	6,980,860	30.8	10,132	0.1

7. 一般会計性質別調書

区 分		平成 27 年度		平成 26 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	5,355,225	23.3	4,983,789	22.0	371,436	7.5
	扶 助 費	2,741,171	11.9	2,613,997	11.5	127,174	4.9
	公 債 費	2,558,911	11.1	2,866,318	12.6	△ 307,407	△ 10.7
	計	10,655,307	46.3	10,464,104	46.1	191,203	1.8
投資的経費	普通建設事業費	3,762,764	16.4	3,882,601	17.1	△ 119,837	△ 3.1
	補助事業費	1,760,273	7.7	1,038,028	4.6	722,245	69.6
	単独事業費	1,993,962	8.7	2,837,860	12.5	△ 843,898	△ 29.7
	受託・県営	8,529	0.0	6,713	0.0	1,816	27.1
	災害復旧費	41,440	0.2	41,100	0.2	340	0.8
計	3,804,204	16.6	3,923,701	17.3	△ 119,497	△ 3.0	
その他の経費	物 件 費	3,504,276	15.2	3,347,913	14.8	156,363	4.7
	維持補修費	128,638	0.6	108,615	0.5	20,023	18.4
	補助費等	1,896,443	8.2	1,976,446	8.7	△ 80,003	△ 4.0
	繰 出 金	2,466,345	10.7	2,319,824	10.2	146,521	6.3
	貸 付 金	369,671	1.6	365,897	1.6	3,774	1.0
そ の 他	173,116	0.8	175,500	0.8	△ 2,384	△ 1.4	
計	8,538,489	37.1	8,294,195	36.6	244,294	2.9	
歳 出 合 計	22,998,000	100.0	22,682,000	100.0	316,000	1.4	

平成27年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,330,000	市民税	2,964,898
		個人	2,384,027
		法人	580,871
		固定資産税	3,663,666
		固定資産税	3,634,564
		国有資産等所在市町村交付金	29,102
		軽自動車税	124,613
		市たばこ税	293,140
		入湯税	20,507
		都市計画税	263,176
2 地方譲与税	295,001	地方揮発油譲与税	90,000
		自動車重量譲与税	205,000
		地方道路譲与税	1
3 利子割交付金	19,000		
4 配当割交付金	33,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000		
6 地方消費税交付金	816,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	85,000		
8 自動車取得税交付金	62,000		
9 地方特例交付金	19,000		
10 地方交付税	5,580,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	561,404	分担金	2,140
		山村振興営農環境整備事業分担金	1,750
		負担金	559,264
		広域消防事務費負担金	422,652
		保育所保育料	124,119
		デジタル消防救急無線業務負担金	10,698
13 使用料及び手数料	392,733	使用料	276,496
		市営住宅使用料	80,628
		文化会館使用料	19,770
		訪問看護介護保険収入	18,708
		保育所使用料	18,313
		湯谷温泉源使用料	17,356
		夜間診療所診療報酬	17,064
		休日診療所診療報酬	16,080
		道路等占用料	13,552
		訪問看護医療保険収入	8,520
		幼稚園使用料	6,788
		過疎バス使用料	5,901
		長篠城址史跡保存館観覧料	5,000
		手数料	116,237
		汲取手数料	32,052
		可燃性一般廃棄物処理手数料	29,475
		浄化槽汚泥処理手数料	23,988
		戸籍手数料	10,440
14 国庫支出金	2,068,643	国庫負担金	1,326,323
		児童手当負担金	498,293
		障害福祉サービス推進事業費負担金	370,684
		公立学校施設整備費国庫負担金	180,528
		生活保護費負担金	152,349
		児童扶養手当給付費負担金	42,962
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	20,000
		国民健康保険基盤安定等負担金	15,381
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	14,750
		国庫補助金	733,069
		道整備交付金	277,000
		社会資本整備総合交付金	135,575
		臨時福祉給付金給付事業費補助金	64,385
		学校施設環境改善交付金	58,345
		地域生活支援事業等補助金	31,941
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	26,561

平成27年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	21,900
		社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	21,180
		保育緊急確保事業費補助金	16,771
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,523
		国庫委託金	9,251
		国民年金事務委託金	7,932
15 県支出金	1,335,540	県負担金	542,628
		障害福祉サービス推進事業費負担金	185,342
		国民健康保険基盤安定等負担金	111,800
		児童手当負担金	109,978
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	96,412
		県補助金	595,815
		中山間地域等直接支払交付金	61,888
		小規模林道事業補助金	57,197
		障害者医療費補助金	47,774
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	47,257
		子ども医療費補助金	41,993
		道路整備事業費補助金	40,200
		多面的機能支払交付金	36,054
		道整備交付金事業補助金	24,400
		森林環境保全直接支援事業補助金	17,207
		地域生活支援事業等補助金	15,969
		経営体育成支援事業費補助金	15,600
		母子家庭等医療費補助金	12,286
		林道事業補助金	12,200
		精神障害者医療費補助金	11,314
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	10,500
		山間地営農等振興事業補助金	10,168
		県委託金	190,237
		県民税徴収取扱費委託金	77,461
		あいち森と緑づくり事業委託金	56,255
		国勢調査事務委託金	20,826
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金	15,574
		地域包括ケアモデル事業委託金	12,842
		県交付金	6,860
		電源立地地域対策交付金	6,000
16 財産収入	77,061	財産運用収入	49,961
		土地・建物賃貸料	25,780
		みんなのまちづくり基金利子	6,650
		財政調整基金利子	6,544
		庁舎等建設基金利子	5,202
		財産売払収入	27,100
		土地・立木売払代金	25,600
17 寄附金	7,251	寄附金	7,251
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	6,000
18 繰入金	174,455	基金繰入金	174,431
		みんなのまちづくり基金繰入金	53,960
		作手山村交流施設建設基金繰入金	41,603
		地域福祉基金繰入金	40,676
		庁舎等建設基金繰入金	17,764
		ふるさと創生基金繰入金	13,196
		国際交流基金繰入金	5,938
		他会計繰入金	24
		宅地造成事業特別会計繰入金	24
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000

平成27年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容			
20 諸収入	902,812	延滞金	13,036		
		市税延滞金	13,036		
		市預金利子	246		
		市預金利子	246		
		貸付金元利収入	459,042		
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	170,000		
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金	104,042		
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000		
		東海労働金庫預託金回収金	65,000		
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000		
		起業者支援資金預託金回収金	20,000		
		雑入	430,488		
		老人ホーム保護措置費	64,302		
		水源林保全流域協働事業助成金	46,151		
		ケーブルテレビ施設貸付料	45,584		
		消防団員退職報償金収入	30,944		
		県市町村振興協会基金交付金	24,582		
		水源林対策事業助成金	21,630		
		児童クラブ保護者負担金	18,893		
		水源地域対策基金助成金	18,500		
		資源物等売払収入	13,216		
		鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金	11,895		
		公共補償金	11,295		
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	10,749		
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,271		
		21 市債	2,924,100	市債	2,924,100
				地方交付税代替臨時財政対策債	900,000
		作手小学校建設事業	369,700		
		道整備交付金事業（道路）	251,300		
		新城地区こども園建設事業	248,200		
		山村交流施設整備事業	207,900		
		鳳来寺小学校改修事業	207,300		
		庁舎建設事業	111,300		
		社会資本整備総合交付金事業	88,600		
		クリーンセンター整備事業	68,100		
		作手総合支所庁舎建設事業	67,700		
		公共バス運行事業	50,200		
		作手中学校校舎改修事業	47,500		
		放課後児童クラブ整備事業	42,800		
		小規模林道事業	32,800		
		最終処分場整備事業	28,700		
		消防水利整備事業	23,600		
		消防防災施設・設備整備事業	22,200		
		学童農園山びこの丘整備事業	20,600		
		小学校吊り天井補強事業	20,000		
		コミュニティ消防センター建設事業	18,800		
		スクールバス等運営事業	15,700		
		中学校吊り天井補強事業	14,900		
		道整備交付金事業（林道）	11,700		
		公共土木施設災害復旧事業	10,000		
		ライフライン機能強化等出資事業	9,100		
		観光施設整備事業	8,300		
		ふるさと林道緊急整備事業	7,600		
		農地防災事業	6,200		
		林道整備事業	6,100		
		市道整備事業	3,000		
		県営林道事業	2,200		
		農林施設災害復旧事業	2,000		
合 計	22,998,000				

平成27年度予算の主な事業（新城市総合計画施策体系別）

A＝主な事業 A判定
 新＝新規事業
 継＝継続事業

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の楽」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

(単位：千円)

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
A 総合計画推進事業	614	市民討議会の開催	544 市民自治推進課
A		市民による地域計画策定に対する交付金	70 市民自治推進課
A 自治基本条例運用事業	10,409	市民自治会議運営費、市民まちづくり集会・中学生議会・女性議会の開催	3,829 市民自治推進課
A 新		若者議会・政策コンテストの開催	4,580 市民自治推進課
A 新		「25歳成人式」の開催	2,000 市民自治推進課
A 地域自治区事業	16,362	地域自治区の運営と成果報告会開催、自治振興事務所長の市民任用	16,362 市民自治推進課
A 地域自治区地域活動交付金事業	30,000	地域で行うまちづくり活動に対する交付金	30,000 市民自治推進課
A 新城地域自治区予算事業	7,325	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	338 市民自治推進課
A		視察研修、防災講演会、交流会の開催	720 市民自治推進課
A		城北こども園の室内遊具の整備	184 市民自治推進課
A		防災資機材等の整備	826 市民自治推進課
A		新城こども園のプールサイド日よけ整備	196 市民自治推進課
A		新城小学校の楽器整備	960 市民自治推進課
A		新城中学校の楽器整備	614 市民自治推進課
A		新城中学校弓道場安全土裏壁の修繕	45 市民自治推進課
A		通学路のカラー舗装工事	750 市民自治推進課
A		地域集会所等へのAED設置	669 市民自治推進課
A		コンビニへのAED設置	223 市民自治推進課
A		高齢者が企画運営する事業	250 市民自治推進課
A		気軽に利用できる座れる場所を設置	700 市民自治推進課
A		地域で行うまちづくり活動に対する交付金	500 市民自治推進課
A		子育て世代を中心とした検討委員会の設置等	350 市民自治推進課
A 千郷地域自治区予算事業	12,700	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	986 市民自治推進課
A		通学路のカラー舗装工事	4,000 市民自治推進課
A		防災資機材等の整備	2,368 市民自治推進課
A		地域集会所等へのAED設置	818 市民自治推進課
A		児童遊園の整備	1,188 市民自治推進課
A		プレーパークの開催	323 市民自治推進課
A		防災をテーマとした講演会の開催	85 市民自治推進課
A		主要道路等への防犯灯設置	694 市民自治推進課
A		コンビニへのAED設置	446 市民自治推進課
A		千郷こども園の空調設備設置	940 市民自治推進課
A		千郷小学校の備品の充実	404 市民自治推進課
A		千郷中学校の備品の充実	448 市民自治推進課
A 東郷地域自治区予算事業	10,700	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	1,600 市民自治推進課
A		防災資機材等の整備	7,000 市民自治推進課
A		通学路看板の修繕	200 市民自治推進課
A		消防団備品の充実	1,100 市民自治推進課
A		地域集会所等へのAED設置	300 市民自治推進課
A		地域で行うまちづくり活動に対する交付金	500 市民自治推進課
A 舟着地域自治区予算事業	2,422	防災資機材等の整備	511 市民自治推進課
A		地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	266 市民自治推進課
A		地域集会所等へのAED設置	298 市民自治推進課
A		独身者へ出会いの場を提供	100 市民自治推進課
A		東部こども園の備品の充実等	348 市民自治推進課
A		舟着小学校の備品の充実	899 市民自治推進課
A 八名地域自治区予算事業	6,968	八名小学校の備品の充実	366 市民自治推進課
A		八名中学校の備品の充実	105 市民自治推進課
A		八名こども園の空調設備設置	1,388 市民自治推進課
A		消防団備品の充実	808 市民自治推進課
A		地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	2,108 市民自治推進課
A		有識者による講習会、先進地担当者との交流会	72 市民自治推進課
A		宇利城跡の駐車場整備	829 市民自治推進課
A		通学路のカラー舗装工事	1,068 市民自治推進課

A			地域集会所等へのAED設置	75	市民自治推進課
A			コンビニへのAED設置	149	市民自治推進課
A	鳳来中部地域自治区予算事業	4,008	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	449	市民自治推進課
A			通学路のカラー舗装工事	275	市民自治推進課
A			防災資機材等の整備	2,960	市民自治推進課
A			地域の防災活動に対する補助	130	市民自治推進課
A			コンビニへのAED設置	194	市民自治推進課
A	鳳来南部地域自治区予算事業	3,636	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	829	市民自治推進課
A			防災資機材等の整備	1,056	市民自治推進課
A			下吉田消防団詰所周辺の整備	432	市民自治推進課
A			地域の防災活動に対する補助	389	市民自治推進課
A			スクールバスのラッピング等	720	市民自治推進課
A			上吉田区民多目的広場駐車場整備	210	市民自治推進課
A	鳳来東部地域自治区予算事業	7,635	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	2,842	市民自治推進課
A			コミュニティ活動用設備整備に対する補助	1,957	市民自治推進課
A			防災資機材等の整備	1,454	市民自治推進課
A			消火栓器具庫等への補助	280	市民自治推進課
A			地域活動備品の充実	704	市民自治推進課
A			防災士資格取得講座受講費用	398	市民自治推進課
A	鳳来北西部地域自治区予算事業	7,109	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	548	市民自治推進課
A			コミュニティ活動用設備整備に対する補助	970	市民自治推進課
A			敬老会への補助	641	市民自治推進課
A			通学路のカラー舗装工事	900	市民自治推進課
A			地域の防災活動に対する補助	130	市民自治推進課
A			防災資機材等の整備	2,616	市民自治推進課
A			閉校記念事業、記念誌への補助	900	市民自治推進課
A			通学路のカラー舗装工事	404	市民自治推進課
A	作手地域自治区予算事業	7,497	講習会、講演会等の実施	850	市民自治推進課
A			市民活動用貸出備品等の整備	1,599	市民自治推進課
A			鬼久保ふれあい広場の整備	4,079	市民自治推進課
A			定住PR看板の設置	169	市民自治推進課
A			作手こども園への未満児用遊具の設置	800	市民自治推進課
A	広報広聴活動事業	12,725	広報しんしろ「ほのか」の編集、発行	12,405	秘書広報課
A			市政モニターアンケートの実施	320	秘書広報課
A	電子情報提供事業	868	市ホームページの管理運営	868	秘書広報課
A	市政番組編成事業	21,761	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送	21,761	秘書広報課

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
企画調整事業	6,541	地域振興セミナーや情報交換会への参加	6,541 企画課
広域行政事業	10,758	広域行政事務のための各種団体負担金等	10,758 企画課

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
地域活性化推進事業	34,224	サマカン事業への補助等	4,451 企画課
		広域な市民のまちづくり活動に対する補助	5,273 市民自治推進課
		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	2,500 市民自治推進課
		集会施設整備に対する補助	22,000 市民自治推進課
	480	東三河市民活動の推進、情報サイトの運営	353 市民自治推進課
		人材育成講座の開催や活動相談の実施	127 市民自治推進課
行政区対策事業	53,613	行政区活動の支援	53,613 市民自治推進課

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
新 式典開催事業	4,423	10周年記念事業及び市民憲章の制定	4,423 秘書広報課
地域活性化推進事業	3,900	つくで祭りへの補助	3,900 農業課
地域間交流事業	1,209	都市部住民との交流イベントの開催	1,209 企画課

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
男女共同参画施策推進事業	1,626	男女共同参画プラン後期計画策定と意識啓発のための講演会の開催等	1,043 市民自治推進課
		悩みごと電話相談、女性弁護士による法律相談開催	519 市民自治推進課
		女性リーダーや人材育成のための講座開催	64 市民自治推進課

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
国際交流事業	5,938	外国人相談窓口の設置	506 企画課
		海外友好都市との交流	1,085 企画課
		市国際交流協会への補助	4,347 企画課

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の楽」を創る

2-1-1 市内に多くの人が訪れている

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
A 観光のまち 新城 PR事業	602	観光PR経費等	440 観光課
		観光二次交通の検討	162 観光課
A 市観光協会支援事業	25,199	市観光協会への補助	25,199 観光課
A 湯谷温泉街振興事業	35,825	湯谷温泉施設の管理	35,825 観光課
A 広域観光振興推進事業	8,314	観光物産展等負担経費	8,314 観光課
A 地域おこし協力隊運営事業	3,703	観光集客に向けての調査研究事業や人材育成	3,703 観光課
A DOS地域再生事業	5,850	新城ラリー等アウトドアスポーツ大会の開催	5,850 スポーツ課
A	13,511	笠川駐車場、東屋の整備	13,511 観光課
A 桜淵公園再整備事業	57,602	笠岩橋の塗装、公園設備の充実	57,602 観光課

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
議会記録広報事業	1,870	議会中継放送事業	1,870 議事調査課
システム管理事業	23,229	住民情報システム等の管理運用	23,229 情報システム課
庁内LAN管理事業	45,437	庁舎及び市施設の情報系ネットワーク機器の管理運用	45,437 情報システム課
A 電子自治体推進事業	56,310	クラウドシステムへの移行業務及びLANスポットの運用	56,310 情報システム課
A 新 ファイルサーバ更新事業	15,660	庁内ファイルサーバの更新	15,660 情報システム課
A 新 新住民情報システム管理事業	12,981	東三河5市町村でシステムの共同調達・運用	12,981 情報システム課
地域情報化推進事業	80,380	光ファイバ施設の管理	80,380 情報システム課

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の楽」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
A 水源林対策事業	56,466	水源林対策事業への補助	56,466 森林課
森林整備地域活動支援事業	4,364	森林経営計画作成補助	4,364 森林課
A 森林総合産業の創出事業	1,558	森林作業に関する講座の開催	1,558 森林課
A 市有林管理事業	32,567	市有林の育成・管理等	32,567 森林課
森林整備事業	61,730	森林の現地確認や森林整備に向けた調整、図面作成等	56,255 森林課
A		木トピア開催、森林認識度調査経費等	3,475 森林課
A		境界明確化等小規模な森林整備に対する補助	2,000 森林課
A 森林総合産業の創出事業	14,840	市内産木材の利用に関する調査研究費	340 森林課
A		森林組合への補助	14,500 森林課
ふるさと林道事業	12,400	林道玉ノ木線（改良）	1,000 森林課
		林道上平井線、舟着山線（舗装）	11,400 森林課
小規模林道事業	91,600	林道塩瀬本線、大島黒沢線、善夫愛郷線、神田道瓦線、通り久保線（改良）	37,000 森林課
		林道塩瀬本線、赤羽根鴨ヶ谷線、大峰線、平ノ山ヨシノ沢線（舗装）	33,100 森林課
		林道雁峰線、ハマイバ滝ノ入線（危険地）	12,400 森林課
		林道落ノ沢鳳地線（開設）	9,100 森林課
市単独林道事業	7,267	林道大島黒沢線、玉ノ木線、分野楨原線、大和田線、梅林線、常道線	7,267 森林課
県営林道改良事業	2,280	林道雁峰線（改良）	2,280 森林課
民有林林道事業	18,400	林道善夫愛郷線（舗装）	18,400 森林課
A 道整備交付金事業	36,300	林道神田道瓦線（改良）	10,100 森林課
A		林道神田道瓦線（舗装）	26,200 森林課

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
食育推進事業	250	食育活動団体への支援	250 農業課
農業委員会運営事業	11,362	農業委員会運営経費	11,362 農業課
農業者年金事業	294	農業者年金事務経費	294 農業課
A 担い手育成事業	3,112	農業経営者の育成事業	3,112 農業課
A 中山間地域農業振興事業	87,025	集落協定に基づく活動への交付金等	87,025 農業課
生産組合運営事業	2,385	生産組合運営経費	2,385 農業課
A 有害鳥獣対策事業	32,007	有害鳥獣捕獲支援	32,007 鳥獣害対策室
農林業公社助成事業	5,659	農林業公社しんしろへの補助	5,659 農業課
A 奨励農畜産物推進事業	1,527	農畜産物の加工品開発及びPR委託等	1,527 農業課
A 環境保全型支払事業	3,173	環境保全型農業交付金等	3,173 農業課

A	地域農業振興事業	36,943	農業経営者への助成等	36,943	農業課
A 新	農業振興施設管理事業	20,692	温水ボイラー取替工事、屋外テニスコート整備工事	20,692	農業課
	畜産振興事業	7,006	牛の導入の補助	7,006	農業課
	農業委員会運営事業	1,213	農地集積のための調査、整備	1,213	農業課
	国有農地等管理处分事業	701	国有農地の管理	701	農業課
	農業振興対策事業	10,173	農業者団体が購入する機械への補助	10,173	農業課
A	地域農業振興事業	7,976	都市農村交流の実施	7,976	産業政策課
	山村振興営農環境整備事業	12,874	用排水路改良工事等	11,101	農業課
			四谷千枚田の石積改修工事等	1,773	農業課
	緊急農地等防犯事業	6,249	植田の池防犯工事の負担金	6,249	農業課
A	県営農地環境整備事業	22,300	高里第1地区整備工事の作手村土地改良区への補助	22,300	農業課
	ほ場整備事業	35,168	ほ場整備事業への負担金	35,168	農業課
	豊川用水改修事業	15,110	豊川用水工事に係る負担金	15,110	農業課
	市単独土地改良事業	2,013	農業用施設の修繕等	2,013	農業課
	単独土地改良事業	5,165	四谷千枚田農業用施設等の転落防止柵更新工事	5,165	農業課
	土地改良施設維持管理適正化事業	2,057	土地改良施設の定期的整備補修等	2,057	農業課

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

	事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
A	商工業等活性化対策事業	16,433	新城市商工会への補助	15,140 商工・立地課
			商店街活性化につながる事業を支援、全国軽トラ市開催への補助	1,293 商工・立地課
A	勤労者融資対策事業	65,000	勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託	65,000 商工・立地課
A	雇用対策事業	330	高校生を対象とした企業説明会の開催	200 商工・立地課
			勤労者生活相談を実施	130 商工・立地課
A	企業立地推進事業	3,693	企業誘致説明会開催	3,693 商工・立地課
A	企業用地等開発推進事業	1,922	企業誘致のための用地開発の推進	1,922 用地開発課
A	企業立地奨励事業	4,513	立地企業への奨励金交付	4,513 商工・立地課
A	地域産業総合振興条例策定事業	5,716	地域産業振興に関する条例策定	5,716 産業政策課
A	商工業者融資対策事業	292,850	中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託	171,700 商工・立地課
			中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託	70,400 商工・立地課
			中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託	30,000 商工・立地課
			市内新規起業者に対する資金融資の原資を預託	20,000 商工・立地課
A 新			資金融資に生ずる利子への補助	750 商工・立地課
新	実践型地域雇用創造事業	449	観光産業における実践事業等の実施	449 産業政策課

2-3 人が集い暮らす「山の姿」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

	事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
A	安全安心事業	5,489	JR東新町駅、本長篠駅での乗車券類の販売	5,489 行政課
	バス運行事業	153,157	住民の交通手段確保のためのバス運行	153,157 行政課
	高規格道路建設促進事業	18,986	新東名・三遠南信自動車道建設促進	798 土木課
			新東名関連対策費用	18,076 土木課
			三河・東美濃地域間高規格幹線道路建設促進費用	89 土木課
			浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進費用	23 土木課
A 新	高規格道路開通記念事業開催事業	5,000	新東名高速道路開通前イベントの開催	5,000 土木課
	道路等未登記物件調査事業	10,620	市道等の未登記物件についての調査	10,620 土木課
	道路維持事業	56,070	市道の維持管理に関する経費	56,070 土木課
A	道整備交付金事業	582,888	市道八束穂県社線（Ⅱ工区）に係る道路改良工事、用地購入費等	124,084 土木課
A			市道八束穂1号線（Ⅰ工区）に係る道路改良工事	10,000 土木課
A			市道八束穂1号線（Ⅱ工区）に係る調査測量設計、用地購入費等	191,804 用地開発課
A			出合橋、内金橋の橋梁修繕	171,500 土木課
A 新			市道有海原線舗装工事	50,500 土木課
新			市道吉村線道路改良工事	35,000 土木課
	道路新設改良事業	66,249	市道細ツブラ花ガラ線道路改良工事	44,726 土木課
			市道夜燈2号線道路改良工事、市道松平線法面修繕工事	21,523 土木課
	道路舗装事業	6,970	道路舗装工事	6,970 土木課
	道路側溝改良事業	10,050	道路側溝改良工事	10,050 土木課
	交通安全施設整備事業	18,700	交通安全施設の整備	18,700 土木課
	社会資本整備総合交付金事業	231,321	市道吉村線道路改良工事	27,096 土木課
A			橋梁点検調査	13,300 土木課
A			道路舗装改良経費等	190,925 土木課

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

	事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
A	中心市街地活性化対策事業	31,337	新城駅前まちづくり事業調査の実施	31,337 都市計画課
A	市街地整備事業	48,420	石田地区狭あい道路の整備	33,709 都市計画課
A			平井地区狭あい道路の整備	14,711 都市計画課
	都市緑化推進事業	8,000	緑の街並み推進事業、市民参加緑づくり事業補助	8,000 都市計画課
	水道施設等維持管理指導事業	8	専用水道、簡易専用水道等の維持管理指導費等	8 水道課
	水を汚さない・ムダにしない事業	22,048	浄化槽設置への補助	22,048 下水道課
A	住宅耐震化促進事業	32,679	耐震診断、耐震改修等に対する補助	32,679 都市計画課
	市営住宅管理事業	68,447	芳ヶ入住宅解体工事、市営住宅管理経費	68,447 都市計画課
	環境衛生対策事業	375	衛生害虫等の発生源対策や害虫駆除に使用する機器の維持管理	375 環境課
A	一般公害対策事業	3,197	騒音、悪臭、水質等の測定調査の実施	3,197 環境課
A	斎苑管理事業	56,774	斎苑の施設管理維持費用、霊きゆう車運転業務経費等	52,170 環境課
A 新			産廃施設に係る環境調査	4,604 環境課
A 新	企画調整事業	3,000	結婚支援活動費用	3,000 企画課
A 新	総合計画推進事業	6,935	人口に係る市民アンケート実施	6,935 企画課
A 新	地域活性化推進事業	9,125	つげの活性化ヴィレッジ活用経費	5,047 企画課
A 新			市内空き家調査の実施	4,078 企画課

2-4 地域の文化と人を育む「山の漣」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

	事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
	文化財保護事業	10,835	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業への補助	10,835 文化課
	設楽原歴史資料館運営事業	1,905	企画展・ミュージアムコンサートの開催	1,905 文化課
	長篠城址史跡保存館運営事業	850	歴史講座の開催・特別展の開催	802 文化課
A			記念式典・講演の開催	48 文化課
A	作手歴史民俗資料館管理運営事業	5,326	施設の管理経費等、1階トイレ改修工事	5,326 文化課

2-4-2 子どもが健やかに育っている

	事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
	高等教育機関運営支援事業	697	地域と学校の連携を図る経費	697 企画課
	教育委員会運営事業	3,469	教育委員会運営事業	3,469 教育総務課
	学校基本調査事業	13	学校基本調査事業	13 教育総務課
	教育指導事業	36,913	副読本購入事業	8,209 教育総務課
A			教科書等購入事業	20,998 教育総務課
			英語講師派遣事業	7,676 学校教育課
			教科書の採択についての検証	30 教育総務課
	教育振興事業	34,392	児童生徒野外学習推進事業	3,363 学校教育課
A			学校生活適応指導教室推進事業	7,628 学校教育課
A			「新城ハートフルスタッフ」活用事業	14,205 学校教育課
			県教育委員会から委嘱された事業を実施	1,645 学校教育課
A			へき地教育振興事業	1,102 学校教育課
			中小学校体育連盟への運営委託等	2,553 学校教育課
A			いじめ対策事業	286 学校教育課
			教育振興基本計画策定事業	10 学校教育課
A			不登校対策事業	3,000 学校教育課
			学校教育支援事業	600 学校教育課
	国際交流事業	2,712	韓国への生徒派遣	2,370 学校教育課
			語学教育事業	136 学校教育課
			韓国中学生交流事業	206 学校教育課
	学校図書整備事業	4,399	学校図書購入事業	4,399 学校教育課
	研究研修事業	4,526	教職員研修事業等	4,526 学校教育課
	私立高等学校等授業料補助事業	3,214	私立高等学校等授業料補助事業	3,214 教育総務課
	通学路安全対策事業	382	通学路安全対策事業	382 教育総務課
A	スクールバス等運営事業	43,319	スクールバス等運営事業	43,319 教育総務課
	学校情報システム管理事業	22,999	学校ファイルサーバー経費	22,999 教育総務課
A		9,224	木の香る学校づくり推進事業	9,224 教育総務課
	通学費援助事業	14,802	小学生の通学費への補助	14,802 教育総務課
	教材整備事業	3,756	小学校の理科教育備品等の整備	3,756 教育総務課
	就学援助事業	10,601	小学校の要・準要保護児童生徒就学援助	10,601 教育総務課
	就学奨励事業	1,436	小学校の特別支援教育就学奨励	1,436 教育総務課
	児童派遣事業	2,062	小学生の体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	2,062 学校教育課
	情報教育推進事業	28,483	小中学校教育用パソコンリース経費	28,483 教育総務課

A 新	学校施設整備準備事業	34,718	鳳来東小学校体育館吊り天井補強工事	31,664	教育総務課
A 新			鳳来北西部4小学校移転費用	3,054	教育総務課
A 継	作手小学校建設事業	520,890	作手小学校建設工事	520,890	教育総務課
A	鳳来寺小学校改修事業	267,494	鳳来寺小学校改修工事	267,494	教育総務課
	通学費援助事業	12,067	中学生の通学費への補助	12,067	教育総務課
	教材整備事業	3,080	教材整備事業	3,080	教育総務課
	就学援助事業	11,118	中学校の要・準要保護児童生徒就学援助	11,118	教育総務課
	就学奨励事業	1,429	中学校の特別支援教育就学奨励	1,429	教育総務課
	生徒派遣事業	3,663	中学生の部活動に係る各種大会への派遣費助成	3,663	学校教育課
	情報教育推進事業	21,746	小中学校教育用パソコンリース	21,746	教育総務課
A 新	中学校施設整備費	113,808	千郷中学校武道場吊り天井補強工事	23,649	教育総務課
A 新			学校トイレ洋式化工事	15,720	教育総務課
A 新			作手小学校校舎改修工事	74,439	教育総務課
	衛生管理事業	9,242	学校のプール等の衛生検査	8,902	教育総務課
			学校保健会への委託	340	学校教育課
	健康診断事業	8,359	児童・生徒・教職員の健康診断経費	8,359	教育総務課
	学校給食安全対策事業	464	放射能検査実施	464	教育総務課
	共有事業	2,052	子ども体験講座・成人式の開催等	2,052	生涯学習課

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

	事業名	金額	主な事業内容		予算所管課
A	地域文化広場管理事業	2,346	冷却塔囲い塗装工事、電力メーター取付工事	2,346	文化課
A	市文化事業	14,539	伝統芸能等の開催	14,539	文化課
A	市民文化講座開設事業	2,645	市民文化講座の開催	2,645	文化課
	文化団体支援事業	2,335	文化協会への支援	2,335	文化課
	市民スポーツ振興事業	8,058	スポーツ大会、教室の開催	7,350	スポーツ課
			スポーツ推進計画の策定	708	スポーツ課
	スポーツ団体支援事業	3,600	体育協会・スポーツ少年団への支援	3,600	スポーツ課
	新城マラソン大会開催事業	1,534	新城マラソン大会開催	1,534	スポーツ課
A	総合体育館調査研究事業	10	総合体育館調査研究	10	スポーツ課
	生涯学習事業	10,794	生涯学習講座、まちなか博物館に係る経費	312	生涯学習課
A			地区における生涯学習活動補助、公民館集落排水接続事業への補助等	10,482	生涯学習課
	共有事業	5,225	各種生涯学習教室の開催	1,127	生涯学習課
			子ども会、PTA連絡協議会への支援	4,098	生涯学習課
A	体育施設管理事業	6,048	湿原の森遊歩道整備工事	6,048	スポーツ課

3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

	事業名	金額	主な事業内容		予算所管課
A	救急医療対策事業	33,973	診療時間外における救急医療運営の補助	2,152	地域医療支援センター
			救急医療システム運営費負担金等	705	地域医療支援センター
A			新城市民病院及び東栄病院に対して運営費補助	31,116	地域医療支援センター
	へき地医療支援事業	3,914	地域医療の充実を図る経費	3,914	地域医療支援センター
A	看護師修学資金貸付事業	9,600	修学資金の貸与	9,600	地域医療支援センター
A	休日診療所運営事業	21,424	休日診療所の運営に要する経費	21,424	地域医療支援センター
A	夜間診療所運営事業	50,050	夜間診療所の運営に要する経費	50,050	地域医療支援センター
A	訪問看護事業	12,025	訪問看護サービス提供に要する経費	12,025	地域医療支援センター
A	助産所運営事業	4,410	助産所運営に要する経費	4,410	地域医療支援センター

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

	事業名	金額	主な事業内容		予算所管課
	保健事業	41,059	各種がん検診、歯科健診等	40,956	健康課
			家庭訪問の実施	103	健康課
A	予防接種事業	131,877	定期予防接種等	131,877	健康課
	保健事業	2,807	健康手帳の交付	80	健康課
			各種健康教室等の開催	1,805	健康課
			健康相談の実施	348	健康課
			各種専門研修への参加	132	健康課
			自殺予防の講習会、こころの相談等の開催	442	健康課
	保健対策推進事業	185	健康づくり推進協議会等の開催	185	健康課

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る
 3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

	事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
	すこやか子育て事業	663	育児相談・離乳食教室等の開催	663 健康課
	乳幼児等健康診査事業	45,456	4か月、1歳6か月、3歳児健康診査等の実施	5,173 健康課
A			妊婦健康診査、乳児健康診査、一般不妊治療費助成	40,283 健康課
	家庭児童相談事業	20	児童に関する相談受付、助言、指導	20 こども未来課
A	子ども・子育て支援事業	29,289	子ども・子育て会議の運営、小規模保育事業運営支援	29,289 こども未来課
	児童虐待等防止対策事業	151	要保護児童対策地域協議会の運営等	151 こども未来課
	市遺児手当支給事業	16,482	市単独の遺児手当支給	16,482 こども未来課
	児童扶養手当支給事業	130,587	母子・父子家庭等に対する手当支給	130,587 こども未来課
	母子生活支援事業	1,674	DV被害母子の生活支援	1,674 こども未来課
	児童手当支給事業	720,628	中学校修了前の児童・生徒の養育者に対する手当支給	720,628 こども未来課
	母子自立支援事業	1,216	母子の自立に関する助言、指導等	1,216 こども未来課
A	子ども医療費助成事業	175,271	就学前までの通院と中学校3年生までの入院の医療費の自己負担分を助成	83,999 市民保険課
			小学校1年生から中学校3年生までの通院の医療費の自己負担分を助成	91,272 市民保険課
	母子家庭等医療費助成事業	24,585	母子家庭等の保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	24,585 市民保険課
A	保育所管理事業	376,654	こども園16園（保育所）の施設管理と保育運営経費及び宇利こども園解体工事等	376,654 こども未来課
	地域子育て支援センター事業	3,006	子育て支援センター3箇所の運営経費	3,006 こども未来課
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	26,561	子育て世帯に対する臨時的な給付金支給（国庫補助事業）	26,561 こども未来課
	未熟児対策事業	1,676	出生未熟児の医療費助成	1,676 市民保険課
	社会教育事業	508	親子ふれあいひろばの運営補助	240 こども未来課
			4ヶ月健診を利用し絵本の読み聞かせを実施	268 こども未来課
A	放課後児童対策事業	47,794	児童クラブの運営経費	47,794 こども未来課
A	ファミリーサポート事業	760	市ファミリーサポートセンターの運営経費	760 こども未来課
A	新城版こども園推進事業	2,095	市独自の総合的な子育て支援策の展開	1,206 こども未来課
			すくすく広場の運営、育児相談、家庭訪問等	889 こども未来課
	子育て短期支援事業	89	短期入所生活援助事業、夜間養護事業	89 こども未来課
A 継	児童福祉施設整備事業	324,427	中央こども園と城北こども園を統合し新設こども園を建設	261,866 こども未来課
A 新			東郷西放課後児童クラブ建設工事	62,561 こども未来課

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

	事業名	金額	主な事業内容	予算所管課
	民生委員児童委員活動援助事業	4,189	民生委員・児童委員への活動補助経費	4,189 福祉課
	戦没者遺族援護事業	1,861	新城市戦没者追悼式及び地区忠魂碑の整備等委託経費	1,861 福祉課
	行旅病人及び行旅旅死亡人取扱事業	280	行旅病人の入院治療及び行旅旅死亡人の火葬費等経費	280 福祉課
	社会福祉援助事業	46,799	社会福祉協議会への運営費補助	46,799 福祉課
A	地域福祉計画推進事業	113	地域福祉計画の推進に係る費用	113 福祉課
新	社会福祉施設管理事業	8,391	しんしろ福祉会館の改修工事	8,391 福祉課
A 新	生活困窮者自立支援等事業	9,103	生活困窮者への支援	9,103 福祉課
	障害者福祉事業	6,321	障害者福祉事務の運営に係る経費	6,321 福祉課
	臨時福祉給付金給付事業	64,185	低所得者への臨時的な給付措置	64,185 福祉課
	扶助事業	203,132	生活保護費	203,132 福祉課
	福祉給付金支給事業	4,602	独り暮らしの高齢者等の医療費の自己負担分を助成	4,602 市民保険課
	後期高齢者福祉医療費給付事業	94,527	寝たきり高齢者等の医療費の自己負担分を助成	94,527 市民保険課
	高齢者福祉事業	66,984	要援護老人の簡易な日常生活援助	16,228 長寿課
			通所サービスの提供	582 長寿課
			社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成	130 長寿課
			高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス	7,597 長寿課
			虹の郷居住提供事業	8,972 長寿課
			高齢者能力活用推進	30,475 長寿課
A			高齢者と同居する住宅の耐震工事に併せて行うバリアフリー化工事への助成	3,000 長寿課
	敬老事業	7,734	敬老金支給事業	4,880 長寿課
			地区敬老会への援助	2,854 長寿課
	高齢者保護措置事業	60,010	老人ホーム入所措置事業	60,010 長寿課
A	地域包括ケア推進モデル事業	12,842	医療・介護などを担う関係職種が連携するシステムを構築	12,842 長寿課
A	老人ホーム管理事業	115,808	寿楽荘の施設管理（指定管理料、農業集落排水接続、特殊浴槽購入等）	115,808 長寿課
	福祉手当等給付事業	75,059	重度の障害のある方への手当支給	14,562 福祉課
			障害者手帳所持者に対する手当支給（市単独事業）	60,497 福祉課
	障害者助成事業	1,412	障害者が通院等のためタクシーを利用する場合に料金の一部を助成	1,412 福祉課
	障害者自立支援事業	779,963	障害者福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	9,096 福祉課

		障害者介護給付、サービス利用計画作成費等	741,173	福祉課	
		身体障害者への補装具費用の補助	8,396	福祉課	
		更生医療、育成医療費の助成	14,918	福祉課	
		療養介護のうち医療にかかる経費	4,937	福祉課	
		高額の障害福祉サービスへの一部払い戻し費用	1,443	福祉課	
A	地域生活支援事業	82,158	障害者福祉に関する相談支援に係る経費	14,400	福祉課
		在宅の障害者への日常生活用具費用への補助	16,448	福祉課	
		余暇活動等、社会参加のためのヘルパー派遣経費	16,022	福祉課	
		障害者に生産活動等の日中活動の場を提供する経費	9,804	福祉課	
		重度身体障害者宅に委託業者を派遣し、入浴サービスを行う経費	9,072	福祉課	
		資金力のない身体障害者が更生訓練を行う際に支払う経費	38	福祉課	
		障害者、児の介護者が仕事等で介護ができない際に日中活動の場を提供する経費	4,985	福祉課	
		身体に機能障害のある者の自動車改造に要する経費の補助	400	福祉課	
		身体に機能障害のある者の免許取得に要する経費の補助	100	福祉課	
		他市に設置された福祉ホームを利用する経費	59	福祉課	
		聴覚、音声機能障害者への意思疎通支援員の派遣	36	福祉課	
		障害者への差別解消のための啓発	272	福祉課	
		障害者虐待防止のための、家庭訪問等に係る費用	533	福祉課	
		成年後見制度を利用する際に必要な経費	8,454	福祉課	
		支援区分認定に係る経費	1,535	福祉課	
	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	336	重症心身障害児・者の受け入れ事業所に対する補助	336	福祉課
	共同生活援助事業	10,431	グループホーム実施事業所への補助	10,431	福祉課
	障害者医療費助成事業	95,560	障害者の医療費の自己負担分を助成	95,560	市民保険課
A	精神障害者医療費助成事業	36,818	精神障害者の医療費の自己負担分を助成	36,818	市民保険課

3-3 安全に暮らせる「山の姿」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

	事業名	金額	主な事業内容	予算所管課	
A	継 庁内管理事業	71,958	作手総合支所の建替工事	71,958	行政課
A	継 庁舎建設事業	129,064	庁舎建設実施設計の作成等	125,616	契約検査課
			新庁舎の庁内LAN配線設計	3,448	情報システム課
A	防災対策整備事業	12,823	災害発生時に必要な備蓄用食料、資機材等の購入	2,223	防災安全課
A			孤立可能性集落内へのヘリポートの整備	10,600	防災安全課
A	防災施設・設備管理事業	45,906	防災行政無線（同報系・移動系）の維持管理・運用経費	37,591	防災安全課
A			県機関、県下自治体間情報通信設備の維持管理経費	8,315	防災安全課
	家具転倒防止用具普及事業	246	家具転倒防止用具の普及	246	防災安全課
A	災害時要援護者支援事業	518	災害時要援護者登録台帳の整備	518	防災安全課
A	継 山村交流施設整備事業	249,503	山村交流施設の建設	249,503	文化課
	災害救助事業	751	災害発生時の応急対応費用	45	防災安全課
			災害にあった世帯への見舞金等支給	706	福祉課
	河川改修事業	3,200	緊急性のある護岸等の改修工事	3,200	土木課
	河川維持事業	14,378	河川の管理	14,378	土木課
A	防災施設・設備管理事業	2,263	防災学習ホールの維持管理・運営費	2,263	防災安全課
	自主防災組織活動推進事業	11,270	自主防災組織研修会の実施	46	防災安全課
A			自主防災組織防災活動補助、自主防災組織資機材等の整備、防災訓練経費補助	11,224	防災安全課
	防災ボランティア活動事業	46	防災ボランティアコーディネーター等への研修の開催	46	防災安全課
	東三河防災体制共同推進事業	306	東三河地域防災協議会負担金	306	防災安全課
	消防活動事業	15,119	災害活動の資材の購入費用	251	消防総務課
			警防救助活動に係る経費	2,579	消防総務課
			救急救命活動に係る経費	5,791	消防総務課
			災害活動全般の運営に係る経費	6,498	消防総務課
	予防活動事業	418	防火ポスターの印刷等	346	予防課
			少年女性防火委員会への補助	72	予防課
A	消防施設・設備整備事業	26,080	耐震性貯水槽、消火栓の設置	26,080	消防総務課
	福利厚生・研修事業	11,024	救急救命士の養成、各種資格の取得	11,024	消防総務課
	消防通信指令運用事業	38,273	東三河地区指令事務協議会の運営経費	38,273	消防総務課
	県防災ヘリコプター運営事業	1,619	県防災ヘリコプター運営協議会市町村負担金	1,619	消防総務課
	消防団活動事業	11,362	消防団活動の助成（交付金）	9,979	消防総務課
			操法大会、観閲式の開催	1,383	消防総務課
	消防団施設・設備管理事業	65,789	消防詰所の維持管理	553	消防総務課

A			消防団車両の維持管理	8,247	消防総務課
A			消防詰所の建替え、老朽化した火の見櫓の撤去	20,290	消防総務課
A			消防団車両7台の更新	36,699	消防総務課
A	消防団備品等整備事業	2,134	防火外套、消防ホース等の購入	2,134	消防総務課
A	消防団員福利厚生・研修事業	56,407	消防団退職報奨金の支払い等	56,407	消防総務課

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課	
A	24,156	地域防犯体制の強化	1,418	防災安全課
A		行政区の整備する地域安全灯設置費の補助	20,725	防災安全課
新		防犯カメラ設置、設置に対する補助	2,013	防災安全課
A	7,155	交通安全の啓発	7,155	防災安全課
A	626	消費者生活相談の実施	608	商工・立地課
		販売商品が正しく計量されているかの検査実施	18	商工・立地課

3-3-3 ペット動物の愛護管理対策を進めます

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課	
A	2,841	狂犬病予防集合注射の実施	2,841	環境課

4 環境首都創造

4-1 環境首都「山の奥」を創る

4-1-1 環境への理解が浸透している

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課	
A	3,047	野外学習会の開催等	3,047	文化課
A	802	ジオパーク構想推進事業	802	文化課
A	2,886	新城自然誌発行事業	2,886	文化課

4-1-2 良好な自然環境が保全されている

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課	
A	53,026	多面的機能支払交付金事業	53,026	農業課
A	16,376	水源地域対策事業	16,376	企画課
A	1,014	水を汚さない・ムダにしない事業	1,014	環境課
A	13,500	社会資本整備総合交付金事業	13,500	土木課

4-1-3 地球温暖化防止に向けた循環型のライフスタイルが浸透している

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課	
A	31,881	持続可能な市民自治社会推進事業	8,718	地域エネルギー推進課
A		住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助・家庭用次世代自動車導入促進費補助	1,103	環境課
A		市民環境講座の開催、しんしろエコフェスタ開催経費	940	環境課
A		環境審議会の開催、エコアクション等実現のための情報収集	12,783	地域エネルギー推進課
A		中部環境先進5市連携事業の実施、再生可能エネルギー等導入推進	3,000	地域エネルギー推進課
A		うちエコ診断により省エネ改修の必要性があると認められた住宅への助成	3,356	地域エネルギー推進課
A		太陽光発電の検討、再生可能エネルギーの普及促進	1,981	地域エネルギー推進課
A		道の駅に設置した自動車充電器の管理	2,645	環境課
A		ゼロ・エミッション事業	39,036	環境課
A		廃棄物減量化・資源再利用推進事業	114,901	環境課
A	90,888	廃棄物処理事業	111,310	環境課
A		有害廃棄物対策事業	3,320	環境課
A	49,522	粗大ごみ収集処理事業	271	環境課
A		クリーンセンター整備事業	90,888	環境課
A	49,522	焼却炉耐火物取替工事、灰安定化装置整備工事等	49,522	環境課
A		し尿収集事業	49,522	環境課
A	5,000	し尿処理施設更新計画策定	5,000	環境課
A	28,827	し尿処理施設整備事業	12,335	環境課
A	28,827	最終処分場整備事業	12,335	環境課
A		遮水シート保護工事、浸出液処理施設の延命化工事	16,492	環境課
A		作手管沼埋立処分場最終覆土工事	16,492	環境課

11 財政ビジョン

11-1 財政基盤の充実強化

11-1-1 持続可能な経営がなされている

事業名	金額	主な事業内容	予算所管課	
A	1,365	企画調整事業	1,365	企画課
A	25,840	ふるさと納税制度の普及促進	25,840	税務課
A	28,703	個人市民税、法人市民税の賦課管理に要する経費	28,703	税務課
A	34,807	資産税賦課事業	28,703	税務課
A		徴収管理事業	27,517	税務課
A	34,807	市税の収納率向上に向けた対策経費	4,285	税務課
A		市税の収納強化のための徴収嘱託員に係る経費	851	税務課
A		東三河地方税滞納整理機構負担金等	2,154	税務課
A	17,001	市税のコンビニ収納に要する経費	17,001	税務課
A	4,408	平成27年度の固定資産税評価替えに要する経費	4,408	税務課
A	3,443	軽自動車税賦課管理に要する経費、ご当地ナンバーに係る費用	3,443	税務課
A	3,443	普通財産管理事業	3,443	財政課

A	継	公有財産管理事業	8,039	財産情報管理事業	2,711	財政課
A				公共施設等総合管理計画の策定	5,328	総合政策部
A		地域活性化推進事業	7,070	作手長者平団地の販売促進のための宅地造成事業特別会計への貸付金等	7,070	企画課
A		行政区対策事業	4,600	地域集会施設を各地域へ移管する費用	4,600	財政課
A		市税還付経費	19,183	還付金・還付加算金・返還金	19,183	税務課
A		消防施設・設備管理事業	26,594	旧消防庁舎解体費用	26,594	消防総務課

1 1-2 歳出構造の改善と財政運営の健全化・効率化

1 1-2-1 ムダのない経営がされている

事業名	金額	主な事業内容	金額	予算所管課		
A		ザイセイの話発行事業	800	平成18年度より発行しているザイセイの話の作成	800	財政課
A		庁内管理事業	81,746	市役所庁舎等の維持管理	80,946	行政課
				庁内払出物品の印刷・購入	800	会計課

1 2 行政改革ビジョン

1 2-1 市民参加と協働の推進

1 2-1-1 市民とともに歩む経営がされている

事業名	金額	主な事業内容	金額	予算所管課		
A		総合計画推進事業	1,994	総合計画の進捗管理	1,994	企画課
A		庁内管理事業	1,415	財産区のあり方調査研究、自治会への財産移管に対する補助	1,415	市民自治推進課

1 2-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

1 2-2-1 市民にわかりやすい経営がされている

事業名	金額	主な事業内容	金額	予算所管課		
		文書管理事業	24,051	文書等の発送	13,187	行政課
				例規システムのデータ更新等	10,864	行政課
		印刷事業	12,941	印刷用紙等の購入	5,312	行政課
				コピー機、印刷機等の維持管理	7,629	行政課

1 2-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

1 2-4-1 質の高い事務と施設管理がされている

事業名	金額	主な事業内容	金額	予算所管課		
		庁内管理事業	120	指定管理者選定審議会の開催	120	行政課

1 3 人材育成ビジョン

1 3-1 人材の確保と育成

1 3-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす

事業名	金額	主な事業内容	金額	予算所管課		
A		東日本大震災被災地支援事業	1,558	東日本大震災の被災地を支援するための職員派遣経費	1,558	防災安全課
A		職員研修事業	3,700	職員の能力向上のための研修開催経費	3,700	人事課
A		職員採用事業	732	優秀な人材を確保するため、採用試験や企業説明会の実施	732	人事課

1 4 情報ビジョン

1 4-1 市民との情報共有・情報交換の推進

1 4-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

事業名	金額	主な事業内容	金額	予算所管課		
		情報公開制度推進事業	199	情報公開審査会の開催	199	行政課
		個人情報保護制度推進事業	158	個人情報保護審査会の開催	158	行政課

その他

事業名	金額	主な事業内容	金額	予算所管課		
		愛知県議会議員一般選挙執行事業	15,574	愛知県議会議員一般選挙の執行	15,574	行政課